

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 29 日

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
 コード番号 8462
 代表者 代表取締役社長 川分 陽二
 問合せ先責任者 専務取締役 大橋 克己
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 25 日

上場取引所 大証へラクレス
 URL <http://www.fvc.co.jp/>

TEL (075) 257-2511
 配当支払開始予定日 未定

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月中間期	107	(△86.0)	△1,671	(—)	△1,698	(—)	△260	(—)
19 年 3 月中間期	767	(—)	15	(—)	19	(—)	18	(—)
19 年 3 月期	1,020	—	△730	—	△730	—	△120	—
	1 株当たり 中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益					
	円	銭	円	銭				
20 年 3 月中間期	△8,065	89	—	—				
19 年 3 月中間期	579	57	575	61				
19 年 3 月期	△3,725	02	—	—				

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月中間期 一百万円 19 年 3 月中間期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

(注) 平成 19 年 3 月中間期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成 19 年 3 月中間期における対前年中間期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20 年 3 月中間期	21,925		19,140		9.8		66,159 00	
19 年 3 月中間期	19,955		18,351		12.8		78,892 69	
19 年 3 月期	20,021		18,391		12.0		74,176 11	

(参考) 自己資本 20 年 3 月中間期 2,139 百万円 19 年 3 月中間期 2,550 百万円 19 年 3 月期 2,399 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円			
20 年 3 月中間期	△1,527	△3	3,114	6,791
19 年 3 月中間期	△1,751	△56	4,484	7,481
19 年 3 月期	△4,747	△90	5,241	5,208

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)			
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	—	0 00
20 年 3 月期	—	—	0 00
20 年 3 月期 (予想)	—	—	—

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

当社グループは、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・減損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合） 除外 0社

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、18ページ「連結子会社の中間決算日等に関する事項」及び20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 32,357株 19年3月中間期 32,338株 19年3月期 32,355株

② 期末自己株式数 20年3月中間期 12株 19年3月中間期 12株 19年3月期 12株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）又は中間（当期）純損失（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年3月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	395	(△13.4)	△339	(—)	△365	(—)	△371	(—)
19年3月中間期	456	(—)	41	(—)	38	(—)	35	(—)
19年3月期	892	—	△49	—	△66	—	△74	—

	1株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭
20年3月中間期	△11,474	03
19年3月中間期	1,093	99
19年3月期	△2,309	33

（注）平成18年3月期が決算期変更に伴う7ヶ月変則決算のため、平成19年3月中間期の対前年中間期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月中間期	4,227		2,075		49.1		64,170 59	
19年3月中間期	4,032		2,562		63.6		79,283 37	
19年3月期	3,923		2,448		62.4		75,716 66	

（参考）自己資本 20年3月中間期 2,075百万円 19年3月中間期 2,562百万円 19年3月期 2,448百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・減損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカ経済の減速懸念や設備投資の落ち着きなど先行きの不安要因はあるものの、個人消費や輸出は堅調に推移しており、景気は緩やかな回復を続けております。

株式市場においては、日経平均株価は一時期 18,000 円を超えたものの、サブプライム問題や急激な円高が主因となり 16,000 円を割り込むなど、不安定さを残しています。新規上場市場においても、新規上場企業数は前年度に比べ大幅に落ち込み、また、上場初値が公募割れする企業も出るなど、軟調な状況が続いています。

このような背景の中、当社グループは基幹業務であるベンチャー企業への投資育成業務及びその周辺業務を展開してまいりました。投資先企業においては、軟調な新規上場市場状況や審査の厳格化などが原因で、全体的に上場予定時期の延期が見られました。新規の投資活動につきましては、投資案件数は順調に推移しており、ベンチャーファンド募集の進捗にあわせ投資実行を進めてまいります。投資資金となるベンチャーファンドの設立募集状況につきましては、6月に青森県に地域型ファンドを立ち上げたほか、前連結会計年度に設立した「FVCグロース二号投資事業有限責任組合」は引き続き募集を続けております。

なお、当社グループでは営業投資有価証券残高に対し一定の基準で投資損失引当金を計上しておりますが、当社グループによる投資活動の結果として営業投資有価証券残高が増加傾向にあり、それに伴い、当中間連結会計期間において投資損失引当金を大幅に積み増しました。

このような状況下で、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高は 107 百万円、経常損失は 1,698 百万円、中間純損失は 260 百万円となりました。

< 営業投資有価証券売上高 >

当中間連結会計期間における営業投資有価証券売上高は、上場株式の売却等により、66 百万円となりました。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業投資有価証券売上高	711,193	66,861	906,892
営業投資有価証券売却額(上場)	705,834	30,887	705,862
営業投資有価証券売却額(未上場)	1,011	15,762	185,811
営業投資有価証券利息・配当金	4,348	20,211	15,219
営業投資有価証券売上原価	923,803	109,791	1,588,140
営業投資有価証券売却原価(上場)	49,440	17,852	49,492
営業投資有価証券売却原価(未上場)	591,800	48,160	812,100
減損等	282,563	43,779	726,547
投資損失引当金繰入額(△戻入額)	507,146	1,074,477	△584,624
営業投資関連損益	△719,756	△1,117,407	△96,623

(注) 当中間連結会計期間から投資事業組合への出資金に係る会計処理を変更したことにより、当中間連結会計期間末における営業投資関連損益の状況は中間決算日における組合の(中間)財務諸表に基づいて計上しております。詳細は、18ページ「連結子会社の中間決算日等に関する事項」をご覧ください。

<コンサルティング業務>

当中間連結会計期間におけるコンサルティング業務による売上高は、34百万円となりました。これは主に、地方自治体による産業振興に対するコンサルティング業務や、他社が運営するファンドに対する投資顧問契約に基づく投資助言業務などによって構成されております。

(営業収益の内訳)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	711,193	92.7	66,861	62.1	906,892	88.9
コンサルティング業務	51,368	6.7	34,018	31.6	101,519	9.9
その他	4,749	0.6	6,812	6.3	12,354	1.2
合計	767,312	100.0	107,691	100.0	1,020,767	100.0

<投資事業組合等の状況>

新規投資事業組合の設立と既存の投資事業組合における出資金総額が増加したことから、当中間連結会計期間末の当社が管理・運営する投資事業組合は28社、34,008百万円(前期末比1社増、2,535百万円増)になりました。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
投資事業組合出資金総額(百万円)	26,643	34,008	31,473
投資事業組合数(社)	28	28	27

(注) 子ファンドは含めておりません。

①新規に設立した投資事業組合

当中間連結会計期間において新規に設立した投資事業組合は、以下の1組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	出資金総額	内容
あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合	2,215	地域型ファンド
合計(1組合)	2,215	

②出資金額が増加した投資事業組合

当中間連結会計期間において出資金額が増加した投資事業組合は、以下の2組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	内容
さかいベンチャー育成投資事業有限責任組合	220	地域型ファンド
FVCグロース二号投資事業有限責任組合	100	ゼネラルファンド
合計(2組合)	320	

③清算終了した投資事業組合

当中間連結会計期間において、清算終了した投資事業組合はありません。

<投資の状況>

当中間連結会計期間における当社グループの投資実行状況は、30社、1,723百万円となりました。これにより当中間連結会計期間末における投資残高は220社、16,645百万円となっております。各投資拠点における投資案件情報ネットワークの拡大により、投資活動は順調に進んでおります。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額					
	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	投資先 企業数	金額	投資先 企業数	金額	投資先 企業数
株 式	千円 2,275,100	社 31	千円 1,653,075	社 29	千円 4,924,318	社 60
社 債 等	174,200	2	70,000	2	431,200	5
合 計	2,449,300	32	1,723,075	30	5,355,518	62

(注) 投資先企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高					
	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	投資先 企業数	金額	投資先 企業数	金額	投資先 企業数
株 式	千円 12,244,547	社 197	千円 15,645,633	社 218	千円 14,057,088	社 204
社 債 等	900,865	29	999,998	29	988,185	28
合 計	13,145,412	200	16,645,631	220	15,045,273	207

(注) 投資先企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

<投資先企業の上場状況>

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 財政状態に関する分析

<投資損失引当金>

当社グループは金融商品会計基準に基づき、投資先企業の実情を個別に勘案し投資損失引当金を計上しておりますが、当中間連結会計期間においては、投資損失引当金繰入額は1,074百万円、当中間連結会計期間末における投資損失引当金残高は1,780百万円となりました。なお、投資損失引当金戻入額と繰入額は相殺し、純額表示しております。

また、当中間連結会計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は10.7%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,583百万円増加し、6,791百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、1,527百万円となりました。これは、主に営業投資有価証券の投資1,723百万円を行ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、3百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、3,114百万円となりました。これは、主にファンド組成に伴う組合員からの出資2,428百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月中間期	平成20年3月中間期
自己資本比率(%)	12.8	9.8
時価ベースの自己資本比率(%)	15.6	8.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

- ・ 自己資本比率: 自己資本/総資産
 - ・ 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産
 - ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー
 - ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い
- (注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 (注5) 平成19年3月中間期及び平成20年3月中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、経営体質の強化のために内部留保を充実させつつも、株主に対して可能な限り一定の配当を行うことを利益配分の基本方針としております。当期につきましては、配当を行わないこといたしますが、次期につきましては、経営体質の強化及び事業展開の拡大の積極的な活動を図りながら、適正かつ安定的な配当を行うことができるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項については、中間決算短信提出日現在において判断したものであります。

<ベンチャーキャピタル業務への事業特化>

当社グループは、いわゆるクラシカルなベンチャーキャピタル業務に特化しており、当社グループの経営資源は投資事業組合の管理・運営、投資先企業の選定及び育成支援に集中しております。そのため、当社グループの業績は日本の経済情勢の変化や株式市場の影響を強く受けることとなり、経済環境の変化が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<投資資金の回収>

当社グループのファンド運営成績には、投資事業組合の運営期間中に投資資金を早期に、かつ、どれだけ投資金額を上回って回収できるかということが直接的な影響要因となります。当社グループの主な投資対象は、株式上場を目指す成長性の高い未上場企業であります。投資先企業が株式上場に至ることなく経営破綻する場合、または株式上場時期が延期となる場合、さらには、株式上場後に株式売却金額が想定額を大幅に下回る場合等が考えられます。それに伴い、営業投資有価証券の売却損や投資資金の回収期間の長期化が発生し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<株式市場の下落とIPO市場の低迷>

当社グループが株式上場した投資先企業の株式売却によって得られる収益は、株式市場の動向等に大きく影響を受けます。株式市場が下落した場合やIPO市場が低迷した場合には、保有する上場株式に評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新規上場銘柄は場合により、ロックアップ契約等によって上場後一定期間売却が制限されることがあります。その間の価格変動リスクは不可避であり、株価が下落した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<ファンド残高の減少>

当社グループのファンド運用成績が芳しくない場合には、当社が管理・運営する投資事業組合に対する社会的信用並びに投資家からの信頼の低下を招き、新規投資事業組合の設立及び募集が困難になる恐れがあります。その結果、当社がファンドから受領する管理報酬金額の減少や十分な投資実行が行われないことによる将来の収益の減少により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<投資損失引当金の計上及び減損の実施>

当社グループの投資先企業の多くは、新しいビジネスを営んでいる未上場企業であります。このため、当初想定していたとおりの成長が出来ない場合には、その投資先企業に著しい業績悪化、資金繰り悪化又は破綻の可能性が生じます。その場合、金融商品会計基準により当該投資先企業の有価証券について、投資損失引当金の繰入もしくは減損を計上することになり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<法的規制>

当社グループは投資事業組合の管理運営、プライベート・エクイティ投資を行っており、その活動にあたっては、種々の法的規制(会社法、金融商品取引法、独占禁止法、租税法等)を受けることとなります。したがって、その活動が制限される場合及びこれらの規制との関係で費用が増加する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<役員派遣による訴訟等の可能性>

当社グループは、投資先企業の育成支援活動の一環として、当社の役職員を投資先企業の非常勤役員として派遣することがあります。このため、派遣先企業が株主代表訴訟の対象となるなど、法的責任を問われることとなった場合、派遣先企業の取締役もしくは監査役として派遣している当社の役職員も責任を追及される可能性があります。また、その派遣していた投資先企業が破綻する等の状況に陥った場合、当社グループが道義的な責任を追及される可能性があります。こうした当社グループに対する訴訟等が提起された場合には、その内容によっては当社グループの信頼が損なわれ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<特定の人物への依存>

当社グループは、創業者であり、ベンチャーキャピタリストとして専門的な知識と豊富な実務経験を持つ代表取締役社長である川分陽二への依存度が高い状態にあります。このため、川分陽二が何らかの事情により実務を行うことが不可能な状況となった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<ストック・オプションと株式の希薄化>

当社グループは、役職員に対して、業績向上意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権によるストック・オプション制度を導入しております。このため、これらの新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値は希薄化します。また、当社株式の短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社グループは、役職員の士気を高め有能な人材を確保するため、今後も同様のインセンティブ施策を行う可能性があります。この場合、さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を進める恐れがあります。

<システムリスク>

当社グループは、会計システムや投資先企業の情報管理システム等により、経理情報や投資先企業の情報等を管理しております。このため、コンピュータウィルス感染やサーバ等への不正アクセス等の防止及びデータ保全のためのバックアップなどの対策を実施しております。しかし、コンピュータウィルス感染や天変地異等により、システムダウンや誤作動等が発生するリスクがあります。また、ハッカー等の不正アクセスなどにより、データの改ざんや投資先企業の情報が流出する等の可能性があります。これらの事態が発生した場合、業務遂行に支障をきたす可能性があり、損害賠償や社会的信用の低下等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<財務制限条項>

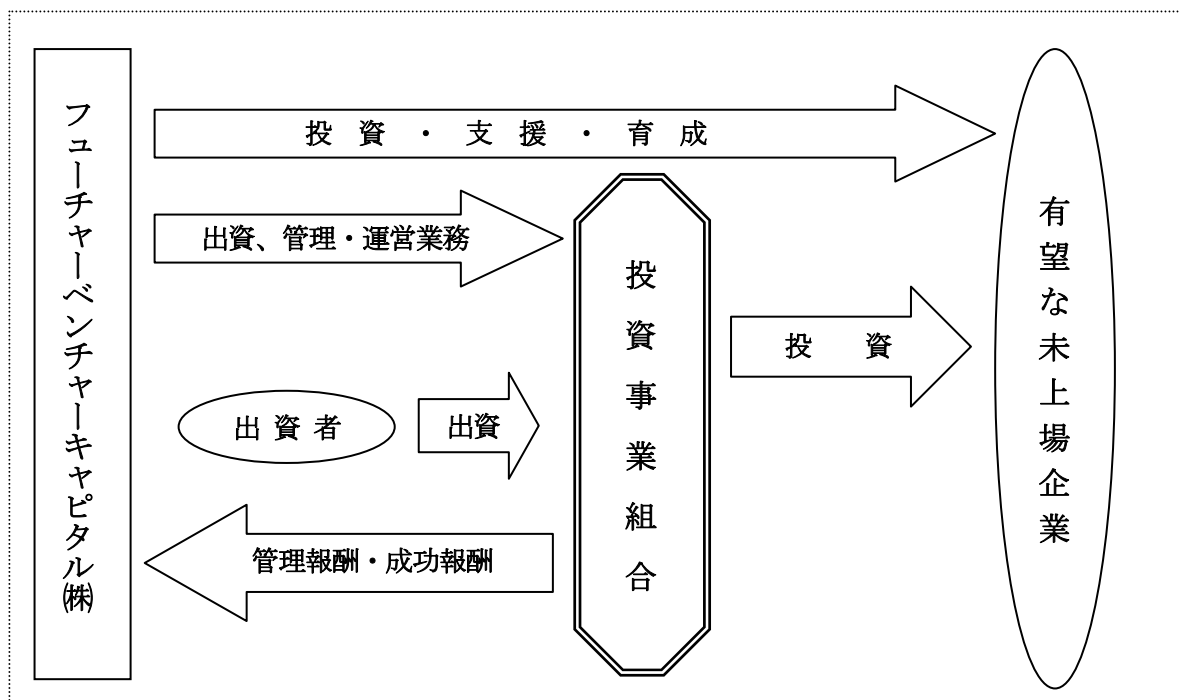
当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。各々の契約には、年度決算期末における個別の貸借対照表及び損益計算書に対する財務制限条項が付されており、業績によっては、効率的な運転資金の調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及びその子会社31社で構成されており、プライベート・エクイティ投資事業を行っております。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間に設立された「あおりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合」1社を新たに連結の範囲に含めました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本方針は、近江商人の経営哲学である「三方よし」の精神をもって、企業家の夢の実現を支援することであり、つまり、顧客志向と地域及び日本の産業発展への貢献を旨とし、将来性のある企業へのリスクマネー供給及び企業価値向上のための育成支援を行ってまいります。

その結果として、投資先企業の株式上場等によりキャピタルゲインの増大を図り、ファンドパフォーマンスの最大化を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、その事業特性から株式市場等の影響を強く受け、収益水準の変動が大きいこと、目標数値を掲げることは困難であります。投資効率を高め、収益力の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①投資先企業への育成支援に注力し、企業価値を向上させる。

当社グループの最大の強みは、投資先企業への育成支援活動（ハンズオン）にあると言えます。投資先企業が投資資金を最大限に活かし、その企業価値を向上させるために、当社グループは経営者のそばに立った様々なアドバイスや広範なネットワークを活用した支援等を行います。投資先企業の企業価値向上は、投資事業組合のリターンとして当社グループの業績に繋がります。

②地方自治体、地方金融機関及び各ベンチャー支援組織等とタイアップし、投資地域を拡大する。

当社グループは、地方展開を積極的に行っております。これにより、地方自治体や地方金融機関及び各ベンチャー支援組織等と連携して業務を行っております。その結果、当社グループの業務領域が拡大し、投資先企業への支援を多面的かつ柔軟な形で行うことが可能となっております。

③投資家のニーズに柔軟に対応した投資事業組合を組成し、投資資金を確保する。

当社グループは、様々な投資機会を捉えるために、投資事業組合を組成し、十分な投資資金を確保します。ゼネラルファンドについては国内外の機関投資家や事業会社等、地域型ファンドについては地方自治体や地方金融機関等のニーズを収集及び分析し、投資家の期待に応える投資事業組合を組成いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は「投資活動の拡大」と「ファンドリターンの実現」にあると認識し、次の事項について更なる強化をしてまいります。

① 投資活動の拡大について

A. 投資事業組合の組成

当社グループでは、新たなゼネラルファンドとして「FVCグロース二号投資事業有限責任組合」を設立し、募集活動を続けております。

今後も、当社グループが優良な企業に投資を行っていくためには、引き続き投資事業組合を組成し投資資金を調達していく必要があります。そのためには、運用成績の向上、既存の出資者との関係強化及び海外投資家等の多様な新規出資者層のニーズにも応える組成スキームの開発が重要であると認識しております。

また、2007年9月に施行された金融商品取引法を踏まえ、ファンド管理体制の整備に努めてまいります。

B. 投資活動

当社グループでは、投資候補企業情報の入手、投資の実行及び投資先企業の育成を投資本部が中心になって行っております。特に当社グループは、大都市圏だけではなく地方都市にも拠点を設置し地域密着型の活動を展開していくことにより、当社グループ独自の質の高い投資候補企業情報入手し、投資を行っております。今後も地域密着型の投資を行うために地方展開を進めるとともに、各拠点におけるネットワークを拡充してまいります。

② ファンドリターンの実現について

A. キャピタルゲインの実現について

当社が運営するファンドの主なリターンは、投資先未公開企業の株式公開を実現してその株式を売却して得られるキャピタルゲインです。キャピタルゲインを最大化するためには、いかに投資先企業の企業価値を上げるか、そしていかに株式公開を実現し投資資金を回収するか、常にその手法を磨き続けることが肝要です。

そのために、前連結会計年度に育成支援本部を設立するなど、既存投資先企業の底上げを図る仕組みの強化を推進しております。また、ハンズオン委員会にて適切な投資先企業の育成支援方針を決定し、EXIT委員会にて適時かつ適切な金額での資金回収を図っております。

B. 投資事業組合のポートフォリオ最適化管理

ファンドのリターン最大化とリスク低減のため、ポートフォリオ委員会を設置し、投資事業組合に対して投資先企業の業種・成長ステージなどの組合せの最適化を図っております。

今後も各投資事業組合のリターン最大化を実現するため、適切なポートフォリオ管理をまいります。

C. 人材育成

ベンチャー企業への投資育成業務において収益の源泉となるのは人です。当社グループの成長を持続するには、優秀なベンチャーキャピタリストを育成していく必要があります。

今後さらに優秀な人材の確保及び社内教育等による人材育成の充実に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表等
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,481,345		6,791,694		5,208,403	
2 営業投資有価証券	※2	12,892,191		16,645,631		15,045,273	
3 投資損失引当金		△783,101		△1,780,141		△705,624	
4 その他		215,334		40,828		240,234	
貸倒引当金		△247		△98		△410	
流動資産合計		19,805,522	99.3	21,697,914	99.0	19,787,875	98.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	14,326		27,225		28,318	
2 無形固定資産		826		52,378		58,624	
3 投資その他の資産		136,875		150,701		149,197	
貸倒引当金		△2,485		△2,485		△2,485	
固定資産合計		149,543	0.7	227,820	1.0	233,654	1.2
資産合計		19,955,065	100.0	21,925,734	100.0	20,021,530	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※3	795,000		1,274,000		483,000	
2 1年以内返済予定の長期借入金		121,100		189,310		196,560	
3 賞与引当金		32,180		47,371		45,487	
4 預り金		—		806,676		322,772	
5 その他		334,757		91,025		112,953	
流動負債合計		1,283,038	6.4	2,408,383	11.0	1,160,773	5.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	300,300		302,950		394,480	
2 退職給付引当金		20,095		31,251		25,850	
3 その他		—		42,928		49,153	
固定負債合計		320,395	1.6	377,130	1.7	469,484	2.3
負債合計		1,603,433	8.0	2,785,513	12.7	1,630,258	8.1

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,886,714		1,887,211		1,887,167	
2 資本剰余金		601,165		601,661		601,618	
3 利益剰余金		53,022		△347,018		△86,135	
4 自己株式		△2,293		△2,293		△2,293	
株主資本合計			2,538,608 12.7		2,139,560 9.8		2,400,357 12.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		11,676		352		△1,278	
評価・換算差額等合計			11,676 0.1		352 0.0		△1,278 △0.0
III 少数株主持分			15,801,346 79.2		17,000,307 77.5		15,992,194 79.9
純資産合計			18,351,631 92.0		19,140,220 87.3		18,391,272 91.9
負債純資産合計			19,955,065 100.0		21,925,734 100.0		20,021,530 100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)			
I 売上高			767,312	100.0		107,691	100.0		1,020,767	100.0
II 売上原価			599,978	78.2		1,600,011	1,485.7		1,430,577	140.1
売上総利益又は売上総損失(△)			167,333	21.8		△1,492,319	△1,385.7		△409,810	△40.1
III 販売費及び一般管理費	※1		152,128	19.8		179,486	166.7		320,273	31.4
営業利益又は営業損失(△)			15,204	2.0		△1,671,805	△1,552.4		△730,083	△71.5
IV 営業外収益										
1 受取利息及び受取配当金		7,035			390			16,270		
2 講演料収入		1,055			—			—		
3 その他		1,288	9,380	1.2	1,379	1,770	1.6	5,931	22,202	2.2
V 営業外費用										
1 支払利息		4,521			23,721			21,414		
2 その他		479	5,001	0.7	4,279	28,001	26.0	1,263	22,678	2.2
経常利益又は経常損失(△)			19,583	2.6		△1,698,036	△1,576.8		△730,559	△71.6
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		67	67	0.0	272	272	0.3	—	—	—
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	—			—			118		
2 投資有価証券評価損		—	—	—	—	—	—	388	506	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)			19,651	2.6		△1,697,764	△1,576.5		△731,066	△71.6
法人税、住民税及び事業税		3,763			5,977			8,484		
法人税等調整額		△173	3,590	0.5	4	5,981	5.6	△300	8,184	0.8
少数株主利益			△2,671	△0.3		△1,442,862	△1,339.8		△618,825	△60.6
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失(△)			18,732	2.4		△260,883	△242.2		△120,425	△11.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,886,370	600,820	32,048	△2,293	2,516,945
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	344	344			689
中間純利益			18,732		18,732
その他			2,242		2,242
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	344	344	20,974	—	21,663
平成18年9月30日残高	1,886,714	601,165	53,022	△2,293	2,538,608

(単位:千円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	△2,294	△2,294	11,972,523	14,487,173
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				689
中間純利益				18,732
その他				2,242
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	13,971	13,971	3,828,823	3,842,794
中間連結会計期間中の変動額合計	13,971	13,971	3,828,823	3,864,458
平成18年9月30日残高	11,676	11,676	15,801,346	18,351,631

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,887,167	601,618	△86,135	△2,293	2,400,357
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	43	43			86
中間純損失			△260,883		△260,883
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	43	43	△260,883	—	△260,796
平成19年9月30日残高	1,887,211	601,661	△347,018	△2,293	2,139,560

(単位:千円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	△1,278	△1,278	15,992,194	18,391,272
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				86
中間純損失				△260,883
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	1,631	1,631	1,008,113	1,009,745
中間連結会計期間中の変動額合計	1,631	1,631	1,008,113	748,948
平成19年9月30日残高	352	352	17,000,307	19,140,220

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,886,370	600,820	32,048	△2,293	2,516,945
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	797	797			1,594
当期純損失			△120,425		△120,425
その他			2,242		2,242
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	797	797	△118,183	—	△116,588
平成19年3月31日残高	1,887,167	601,618	△86,135	△2,293	2,400,357

(単位：千円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	△2,294	△2,294	11,972,523	14,487,173
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,594
当期純損失				△120,425
その他				2,242
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	1,015	1,015	4,019,670	4,020,686
連結会計年度中の変動額合計	1,015	1,015	4,019,670	3,904,098
平成19年3月31日残高	△1,278	△1,278	15,992,194	18,391,272

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		19,651	△1,697,764	△731,066
2 減価償却費及び償却額		1,195	9,423	8,381
3 投資損失引当金の増減額		△507,146	1,074,516	△584,624
4 貸倒引当金の増減額		△706	△266	△543
5 賞与引当金の増減額		7,928	1,883	21,235
6 退職給付引当金の増減額		4,782	5,400	10,537
7 受取利息及び受取配当金		△10,071	△16,424	△20,765
8 営業投資有価証券の増減額		△1,316,528	△1,594,939	△3,574,397
9 未収入金の増減額		11,027	17,023	△2,732
10 未払金の増減額		18,504	△15,064	25,911
11 未払消費税等の増減額		△5,686	328	△5,110
12 預り金の増減額		80,446	483,904	175,365
13 その他の増減額		△48,595	209,373	△55,319
小 計		△1,745,199	△1,522,604	△4,733,127
14 利息及び配当金の受取額		11,091	17,719	18,421
15 利息の支払額		△13,738	△13,638	△29,152
16 法人税等の支払額		△3,955	△8,484	△3,879
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,751,802	△1,527,009	△4,747,738
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△5,504	△2,052	△22,096
2 敷金・保証金の差入による支出		△42,432	△1,562	△58,081
3 出資金に伴う支出		△3,000	△684	△3,000
4 その他		△6,014	516	△7,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		△56,951	△3,782	△90,432
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		595,000	791,000	283,000
2 長期借入金による収入		200,000	—	450,000
3 長期借入金の返済による支出		△74,468	△98,780	△154,828
4 株式の発行による収入		685	86	1,591
5 少数株主に対する分配金による支出		△33,179	—	△675,147
6 少数株主からの払込による収入		3,797,500	2,428,000	5,337,500
7 その他		△625	△6,224	△727
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,484,912	3,114,082	5,241,387
IV 現金及び現金同等物の増減額		2,676,158	1,583,290	403,216
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,805,187	5,208,403	4,805,187
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1 ※2	7,481,345	6,791,694	5,208,403

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 31社

主要な連結子会社の名称	フューチャー二号投資事業有限責任組合 フューチャー三号投資事業有限責任組合 石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合 フューチャー四号投資事業有限責任組合組合 いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合 みえ新産業創造投資事業有限責任組合 アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合 神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合 FVCグロース投資事業有限責任組合 チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合 みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合 FVCグロース二号投資事業有限責任組合 あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合
-------------	--

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる場合は、中間連結決算日における連結子会社の仮決算による財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

前連結会計年度より連結の範囲に含められた組合等は、決算日が連結決算日と異なるため、当該組合等の事業年度に係る財務諸表または中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当中間連結会計期間より、連結財務情報をより適切に開示するために、連結決算日（又は中間連結決算日）現在における組合等の財務諸表を使用する方法に変更しております。

この結果、当中間連結会計期間において連結の範囲に含めた組合等の会計期間は平成19年1月1日から平成19年9月30日までの9ヶ月間となっております。

この変更により、売上が7,111千円増加し、営業損益が14,416千円、経常損益が14,416千円、税金等調整前中間純損益が14,416千円、中間純損益が14,416千円減少しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

<有価証券>

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

<有形固定資産>

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～15年
工具器具備品	4年～20年
車両運搬具	6年

<無形固定資産>

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

③ 重要な引当金の計上基準

<投資損失引当金>

当中間連結会計期間末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

<貸倒引当金>

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

<賞与引当金>

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

<退職給付引当金>

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<消費税等の会計処理方法>

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(減価償却の方法の変更)

当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴う「営業損益」、「経常損益」、「税金等調整前中間純損益」及び「中間純損益」に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した資産については、当中間連結会計期間における法人税法の改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う「営業損益」、「経常損益」、「税金等調整前中間純損益」及び「中間純損益」に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前中間連結会計期間227,853千円)については、金額的に重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

また、前中間連結会計期間まで「講演料収入」として表示しておりました項目については、金額的に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「講演料収入」の金額は720千円です。

(7)注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,417 千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 担保資産 営業投資有価証券 119,500 千円 担保付債務 長期借入金 119,500 千円</p> <p>※3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。 コミットメントの総額 1,000 百万円 <u>借入実行残高</u> 700 百万円 差引額 300 百万円 平成18年9月29日締結のコミットメントライン契約には、年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の60%を下回らないことという財務制限条項が付されています。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,416 千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 担保資産 営業投資有価証券 119,500 千円 担保付債務 長期借入金 119,500 千円</p> <p>※3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。 コミットメントの総額 1,500 百万円 <u>借入実行残高</u> 750 百万円 差引額 750 百万円 ①平成19年9月29日締結のコミットメントライン契約には、年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の60%を下回らないことという財務制限条項が付されています。 ②平成18年12月26日締結のコミットメントライン契約には、いずれの年度決算期末の非連結貸借対照表(監査済のもの。以下同じ。)においても、純資産の部の合計金額を、直前の年度決算期末における非連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%未満としないこと、かついずれの年度決算の非連結損益計算書(監査済のもの。)においても経常損益の額を2期連続して損失としないことという財務制限条項が付されています。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,271 千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 担保資産 営業投資有価証券 119,500 千円 担保付債務 長期借入金 119,500 千円</p> <p>※3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。 コミットメントの総額 1,500 百万円 <u>借入実行残高</u> 200 百万円 差引額 1,300 百万円 ①平成18年9月29日締結のコミットメントライン契約には、年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の60%を下回らないことという財務制限条項が付されています。 ②平成18年12月26日締結のコミットメントライン契約には、いずれの年度決算期末の非連結貸借対照表(監査済のもの。以下同じ。)においても、純資産の部の合計金額を、直前の年度決算期末における非連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%未満としないこと、かついずれの年度決算の非連結損益計算書(監査済のもの。)においても経常損益の額を2期連続して損失としないことという財務制限条項が付されています。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 主な販売費及び一般管理費 役員報酬 33,000 千円 給与手当 27,275 千円 支払手数料 21,787 千円 2 減価償却実施額 有形固定資産 1,123 千円 長期前払費用 71 千円 —	※1 主な販売費及び一般管理費 役員報酬 34,800 千円 給与手当 24,283 千円 賃借料 23,000 千円 支払手数料 22,772 千円 — —	※1 主な販売費及び一般管理費 役員報酬 67,800 千円 給与手当 49,215 千円 — ※3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 118 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,326.67	12	—	32,338.67

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加12株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12.67	—	—	12.67

③ 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)	摘要
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末		
提出会社	第1回新株引受権	普通株式	429	—	—	429	—	
	第1回新株予約権	普通株式	173	—	5	168	—	注1
	第2回新株予約権	普通株式	196	—	7	189	—	注1
	第3回新株予約権	普通株式	564	—	12	552	—	注2
	第4回新株予約権	普通株式	589	—	7	582	—	注2
合計			1,951	—	31	1,920	—	

注1 当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものです。

注2 当中間連結会計期間減少は、新株予約権の消却によるものです。

注3 第1回新株引受権、第1回新株予約権及び第2回新株予約権は、権利行使可能なものです。

注4 第3回新株予約権及び第4回新株予約権については、権利行使期間の初日が到来していません。

④ 配当に関する事項

<配当金支払額>

該当事項はありません。

<基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの>

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,355.67	2	—	32,357.67

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12.67	—	—	12.67

③ 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

④ 配当に関する事項

<配当金支払額>

該当事項はありません。

<基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの>

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,326.67	29	—	32,355.67

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加29株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12.67	—	—	12.67

③ 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)	摘要
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末		
提出会社	第1回新株引受権	普通株式	429	—	—	429	—	
	第1回新株予約権	普通株式	173	—	15	158	—	注1
	第2回新株予約権	普通株式	196	—	14	182	—	注1
	第3回新株予約権	普通株式	564	—	12	552	—	注2
	第4回新株予約権	普通株式	589	—	7	582	—	注2
合計			1,951	—	48	1,903	—	

注1 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものです。

注2 当連結会計年度減少は、新株予約権の消却によるものです。

注3 第1回新株引受権、第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権は、権利行使可能なものです。

注4 第4回新株予約権については、権利行使期間の初日が到来していません。

④ 配当に関する事項

<配当金支払額>

該当事項はありません。

<基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの>

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,791,694 千円 現金及び現金同等物 6,791,694 千円 ※2 現金及び現金同等物のうち当社グループが管理運営する投資事業組合の残高 現金及び預金 6,321,046 千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,208,403 千円 現金及び現金同等物 5,208,403 千円 —

(セグメント情報)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,643</td> <td style="text-align: right;">3,372</td> <td style="text-align: right;">10,271</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> <td style="text-align: right;">866</td> <td style="text-align: right;">3,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,643</td> <td style="text-align: right;">4,239</td> <td style="text-align: right;">13,404</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,643	3,372	10,271	その他	4,000	866	3,133	合計	17,643	4,239	13,404	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,643</td> <td style="text-align: right;">5,787</td> <td style="text-align: right;">7,856</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,643</td> <td style="text-align: right;">7,453</td> <td style="text-align: right;">10,189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,643	5,787	7,856	その他	4,000	1,666	2,333	合計	17,643	7,453	10,189	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,643</td> <td style="text-align: right;">4,600</td> <td style="text-align: right;">9,042</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> <td style="text-align: right;">1,266</td> <td style="text-align: right;">2,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,643</td> <td style="text-align: right;">5,867</td> <td style="text-align: right;">11,776</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,643	4,600	9,042	その他	4,000	1,266	2,733	合計	17,643	5,867	11,776
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	13,643	3,372	10,271																																															
その他	4,000	866	3,133																																															
合計	17,643	4,239	13,404																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	13,643	5,787	7,856																																															
その他	4,000	1,666	2,333																																															
合計	17,643	7,453	10,189																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	13,643	4,600	9,042																																															
その他	4,000	1,266	2,733																																															
合計	17,643	5,867	11,776																																															
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,039千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,675千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,714千円</td> </tr> </table>	1年内	3,039千円	1年超	10,675千円	合計	13,714千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,479千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,637千円</td> </tr> </table>	1年内	3,157千円	1年超	7,479千円	合計	10,637千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,235千円</td> </tr> </table>	1年内	3,135千円	1年超	9,099千円	合計	12,235千円																														
1年内	3,039千円																																																	
1年超	10,675千円																																																	
合計	13,714千円																																																	
1年内	3,157千円																																																	
1年超	7,479千円																																																	
合計	10,637千円																																																	
1年内	3,135千円																																																	
1年超	9,099千円																																																	
合計	12,235千円																																																	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,720千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,544千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,720千円	減価償却費相当額	1,544千円	支払利息相当額	279千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,586千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,768千円	減価償却費相当額	1,586千円	支払利息相当額	234千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,921千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">482千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,248千円	減価償却費相当額	2,921千円	支払利息相当額	482千円																														
支払リース料	1,720千円																																																	
減価償却費相当額	1,544千円																																																	
支払利息相当額	279千円																																																	
支払リース料	1,768千円																																																	
減価償却費相当額	1,586千円																																																	
支払利息相当額	234千円																																																	
支払リース料	3,248千円																																																	
減価償却費相当額	2,921千円																																																	
支払利息相当額	482千円																																																	
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

I その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
① 株式	69,196	177,141	107,944
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	69,196	177,141	107,944

II 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	11,824,385
② 非上場債券	840,565
③ その他	50,100
合計	12,715,050

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

I その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	32,709	68,733	36,024
合計	32,709	68,733	36,024

II 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	15,584,585
② 非上場債券	999,898
③ その他	100
合計	16,584,583

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

I その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	37,260	93,343	56,083
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	37,260	93,343	56,083
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	36,965	23,763	△13,201
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	36,965	23,763	△13,201
合計	74,225	117,107	42,882

II 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
891,673	671,354	641,273

III 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	13,947,826
② 非上場債券	988,085
③ その他	100
合計	14,936,011

IV その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券	—	610,845	269,200	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	610,845	269,200	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	610,845	269,200	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成13年11月28日	平成14年11月27日	平成15年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名及び使用人24名	取締役3名、監査役3名及び従業員36名	取締役5名、監査役3名及び従業員35名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600株	普通株式 200株	普通株式 200株
付与日	平成14年3月8日	平成15年3月12日	平成16年3月10日
権利確定条件	対象者として新株引受権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は使用人であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成15年12月1日から平成20年11月30日まで	平成16年12月1日から平成21年11月30日まで	平成17年12月1日から平成22年11月30日まで

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名及び従業員39名	取締役7名及び従業員46名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600株	普通株式 600株
付与日	平成17年3月9日	平成18年2月9日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成18年12月1日から平成23年11月30日まで	平成19年12月1日から平成24年11月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第1回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成13年11月28日	平成14年11月27日	平成15年11月26日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利確定前					
期首(株)	—	—	—	564	589
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	12	7
権利確定(株)	—	—	—	552	—
未確定残(株)	—	—	—	—	582
権利確定後					
期首(株)	429	173	196	—	—
権利確定(株)	—	—	—	552	—
権利行使(株)	—	15	14	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	429	158	182	552	—

② 単価情報

	第1回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成13年11月28日	平成14年11月27日	平成15年11月26日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利行使価格(円)	166,717	43,326	67,500	213,206	217,185
行使時平均株価(円)	—	111,666	125,500	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日) (至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日) (至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 78,892円 69銭	1株当たり純資産額 66,159円 00銭	1株当たり純資産額 74,176円 11銭
1株当たり中間純利益 579円 57銭	1株当たり中間純損失 8,065円 89銭	1株当たり当期純損失 3,725円 02銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 575円 61銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期中間純利益につきましては、1株当たり当期中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失(△)			
中間(当期)連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(△は中間(当 期)純損失)(千円)	18,732	△260,883	△120,425
普通株式に係る中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失)(千円)	18,732	△260,883	△120,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	32,320	32,344	32,328
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	222	—	—
(うち新株予約権(株))	(222)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	新株予約権2種類 ①第1回新株引受権 429株 ②第3回新株予約権 552株 ③第4回新株予約権 582株	①第1回新株引受権 429株 ②第1回新株予約権 156株 ③第2回新株予約権 181株 ④第3回新株予約権 546株 ⑤第4回新株予約権 564株	①第1回新株引受権 429株 ②第1回新株予約権 158株 ③第2回新株予約権 182株 ④第3回新株予約権 552株 ⑤第4回新株予約権 582株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間財務諸表等
 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,659,672		1,254,132		1,282,140		
2 営業投資有価証券	※2	2,264,222		2,954,991		2,463,623		
3 投資損失引当金		△106,206		△283,951		△112,199		
4 その他		65,445		74,946		56,486		
貸倒引当金		△589		△138		△439		
流動資産合計		3,882,544	96.3	3,999,980	94.6	3,689,611	94.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	14,326		27,225		28,318		
2 無形固定資産		826		52,378		58,624		
3 投資その他の資産		136,875		150,701		149,197		
貸倒引当金		△2,485		△2,485		△2,485		
固定資産合計		149,543	3.7	227,820	5.4	233,654	6.0	
資産合計		4,032,087	100.0	4,227,800	100.0	3,923,265	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 短期借入金	※3	795,000		1,274,000		483,000		
2 1年以内返済予定の長期借入金		121,100		189,310		196,560		
3 賞与引当金		32,180		47,371		45,487		
4 その他	※4	200,496		264,391		279,829		
流動負債合計		1,148,777	28.5	1,775,072	42.0	1,004,877	25.6	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	300,300		302,950		394,480		
2 退職給付引当金		20,095		31,251		25,850		
3 その他		—		42,928		49,153		
固定負債合計		320,395	7.9	377,130	8.9	469,484	12.0	
負債合計		1,469,173	36.4	2,152,203	50.9	1,474,361	37.6	

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,886,714		1,887,211		1,887,167	
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		601,615		601,661		601,618	
資本剰余金合計		601,615		601,661		601,618	
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		67,376		△413,757		△42,640	
利益剰余金合計		67,376		△413,757		△42,640	
4 自己株式		△2,293		△2,293		△2,293	
株主資本合計		2,552,962	63.3	2,072,821	49.0	2,443,851	62.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		9,951		2,775		5,051	
評価・換算差額等合計		9,951	0.3	2,775	0.1	5,051	0.1
純資産合計		2,562,914	63.6	2,075,597		2,448,903	62.4
負債純資産合計		4,032,087	100.0	4,227,800	100.0	3,923,265	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金 額	百分比 (%)		金 額	百分比 (%)		金 額	百分比 (%)	
I 売上高			456,889	100.0		395,783	100.0		892,955	100.0
II 売上原価			274,629	60.1		571,954	144.5		638,206	71.5
売上総利益又は売上総損失(△)			182,259	39.9		△176,171	△44.5		254,748	28.5
III 販売費及び一般管理費			141,020	30.9		163,038	41.2		304,634	34.1
営業利益又は営業損失(△)			41,239	9.0		△339,210	△85.7		△49,885	△5.6
IV 営業外収益	※1		2,385	0.5		1,770	0.4		6,250	0.7
V 営業外費用	※2		5,001	1.1		28,001	7.1		22,678	2.5
経常利益又は経常損失(△)			38,624	8.5		△365,441	△92.3		△66,313	△7.4
VI 特別利益			498	0.1		301	0.1		647	0.1
VII 特別損失			—	—		—	—		506	0.1
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間(当期)純損失(△)			39,122	8.6		△365,139	△92.3		△66,173	△7.4
法人税、住民税及び事業税		3,763	3,763	0.8	5,977	5,977	1.5	8,484	8,484	1.0
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失(△)			35,358	7.7		△371,116	△93.8		△74,657	△8.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	1,886,370	600,820	600,820	32,017	32,017	△2,293	2,516,914
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	344	344	344				689
中間純利益				35,358	35,358		35,358
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	344	344	344	35,358	35,358	—	36,047
平成18年9月30日残高	1,886,714	601,165	601,165	67,376	67,376	△2,293	2,552,962

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△2,294	△2,294	2,514,620
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			689
中間純利益			35,358
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	12,246	12,246	12,246
中間会計期間中の変動額合計	12,246	12,246	48,294
平成18年9月30日残高	9,951	9,951	2,562,914

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	1,887,167	601,618	601,618	△42,640	△42,640	△2,293	2,443,851
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	43	43	43				86
中間純損失				△371,116	△371,116		△371,116
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	43	43	43	△371,116	△371,116	—	△371,030
平成19年9月30日残高	1,887,211	601,661	601,661	△413,757	△413,757	△2,293	2,072,821

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	5,051	5,051	2,448,903
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			86
中間純損失			△371,116
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△2,275	△2,275	△2,275
中間会計期間中の変動額合計	△2,275	△2,275	△373,306
平成19年9月30日残高	2,775	2,775	2,075,597

前事業年度の要約株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	1,886,370	600,820	600,820	32,017	32,017	△2,293	2,516,914
事業年度中の変動額							
新株の発行	797	797	797				1,594
当期純損失				△74,657	△74,657		△74,657
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	797	797	797	△74,657	△74,657	—	△73,063
平成19年3月31日残高	1,887,167	601,618	601,618	△42,640	△42,640	△2,293	2,443,851

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△2,294	△2,294	2,514,620
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,594
当期純損失			△74,657
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	7,345	7,345	7,345
事業年度中の変動額合計	7,345	7,345	△65,718
平成19年3月31日残高	5,051	5,051	2,448,903

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 重要な会計方針

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

<有価証券>

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

<有形固定資産>

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～15年
工具器具備品	4年～20年
車両運搬具	6年

<無形固定資産>

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

③ 重要な引当金の計上基準

<投資損失引当金>

当中間会計期間末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

<貸倒引当金>

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

<賞与引当金>

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

<退職給付引当金>

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<消費税等の会計処理方法>

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

⑥ 投資事業組合への出資金に係る会計処理

当社が管理運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、当社の中間期決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(投資事業組合への出資金に係る会計処理)

従来、当社が管理・運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の中間会計期間末（または事業年度末）における資産、負債及び同期間に発生した収益、費用に対して、当社の出資持分割合に応じて計上しておりました。また、組合が保有する時価のある営業投資有価証券の評価差額に係る会計処理については、組合の中間会計期間末（または事業年度末）における残高に対する同日の時価に基づいた当社の出資持分割合に応じて計上しておりましたが、これらの会計処理につきましては、当中間会計期間から、当社の中間決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当社の当該組合への出資金額が増加するとともに、当該組合への出資額の重要性が増したことから、当社と当該組合との決算日差異を解消することにより、当社の資産、負債及び収益、費用をより適切に計上、表示するためのものであります。

この変更が中間財務諸表に与える主な影響（従来と同一の方法によった場合と比較）は以下のとおりであります。

中間貸借対照表

現金及び預金	121,464千円	増加
営業投資有価証券	199,259千円	減少
投資損失引当金	119,251千円	減少

中間損益計算書

売上高	4,570千円	増加
売上原価	166,427千円	増加
販売費及び一般管理費	224千円	増加
営業利益	162,082千円	減少
経常利益	163,672千円	減少
中間純利益	163,672千円	減少

(減価償却の方法の変更)

当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴う「営業損益」、「経常損益」、「税引前中間純損益」及び「中間純損益」に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した資産については、当中間会計期間における法人税法の改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる「営業損益」、「経常損益」、「税引前中間純損益」及び「中間純損益」に与える影響額は軽微であります。

(6) 注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,417千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 担保資産 営業投資有価証券 119,500千円 担保付債務 長期借入金 119,500千円</p> <p>※3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。 コミットメントの総額 1,000百万円 借入実行残高 700百万円 差引額 300百万円 平成18年9月29日締結のコミットメントライン契約には、年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の60%を下回らないことという財務制限条項が付されています。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,416千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 担保資産 営業投資有価証券 119,500千円 担保付債務 長期借入金 119,500千円</p> <p>※3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。 コミットメントの総額 1,500百万円 借入実行残高 750百万円 差引額 750百万円 ①平成19年9月29日締結のコミットメントライン契約には、年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の60%を下回らないことという財務制限条項が付されています。 ②平成18年12月26日締結のコミットメントライン契約には、いずれの年度決算期末の非連結貸借対照表(監査済のもの。以下同じ。)においても、純資産の部の合計金額を、直前の年度決算期末における非連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%未満としないこと、かついずれの年度決算の非連結損益計算書(監査済のもの。)においても経常損益の額を2期連続して損失としないことという財務制限条項が付されています。</p> <p>※4 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりです。 前受金 170,862千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,271千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 担保資産 営業投資有価証券 119,500千円 担保付債務 長期借入金 119,500千円</p> <p>※3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。 コミットメントの総額 1,500百万円 借入実行残高 200百万円 差引額 1,300百万円 ①平成18年9月29日締結のコミットメントライン契約には、年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の60%を下回らないことという財務制限条項が付されています。 ②平成18年12月26日締結のコミットメントライン契約には、いずれの年度決算期末の非連結貸借対照表(監査済のもの。以下同じ。)においても、純資産の部の合計金額を、直前の年度決算期末における非連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%未満としないこと、かついずれの年度決算の非連結損益計算書(監査済のもの。)においても経常損益の額を2期連続して損失としないことという財務制限条項が付されています。</p> <p>※4 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりです。 前受金 160,957千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 主な営業外収益 講演料収入 1,055 千円	—	—
※2 主な営業外費用 支払利息 4,521 千円	※2 主な営業外費用 支払利息 23,721 千円	—
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,123 千円 長期前払費用 71 千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 3,144 千円 無形固定資産 6,245 千円 その他 33 千円	—

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	32,326.67	12	—	32,338.67

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加12株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

② 自己株式に関する事項

株式の種類	事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	12.67	—	—	12.67

③ 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)	摘要
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末		
提出会社	第1回新株引受権	普通株式	429	—	—	429	—	
	第1回新株予約権	普通株式	173	—	5	168	—	注1
	第2回新株予約権	普通株式	196	—	7	189	—	注1
	第3回新株予約権	普通株式	564	—	12	552	—	注2
	第4回新株予約権	普通株式	589	—	7	582	—	注2
合計			1,951	—	31	1,920	—	

注1 当中間会計期間減少は、新株予約権の行使によるものです。

注2 当中間会計期間減少は、新株予約権の消却によるものです。

注3 第1回新株引受権、第1回新株予約権及び第2回新株予約権は、権利行使可能なものです。

注4 第3回新株予約権及び第4回新株予約権については、権利行使期間の初日が到来していません。

④ 配当に関する事項

<配当金支払額>

該当事項はありません。

<基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの>

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	12.67	—	—	12.67

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12.67	—	—	12.67

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,643</td> <td>3,372</td> <td>10,271</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,000</td> <td>866</td> <td>3,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,643</td> <td>4,239</td> <td>13,404</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,643	3,372	10,271	その他	4,000	866	3,133	合計	17,643	4,239	13,404	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,643</td> <td>5,787</td> <td>7,856</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,000</td> <td>1,666</td> <td>2,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,643</td> <td>7,453</td> <td>10,189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,643	5,787	7,856	その他	4,000	1,666	2,333	合計	17,643	7,453	10,189	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,643</td> <td>4,600</td> <td>9,042</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,000</td> <td>1,266</td> <td>2,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,643</td> <td>5,867</td> <td>11,776</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,643	4,600	9,042	その他	4,000	1,266	2,733	合計	17,643	5,867	11,776
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	13,643	3,372	10,271																																															
その他	4,000	866	3,133																																															
合計	17,643	4,239	13,404																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	13,643	5,787	7,856																																															
その他	4,000	1,666	2,333																																															
合計	17,643	7,453	10,189																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	13,643	4,600	9,042																																															
その他	4,000	1,266	2,733																																															
合計	17,643	5,867	11,776																																															
②未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,039千円 1年超 10,675千円 合計 13,714千円	②未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,157千円 1年超 7,479千円 合計 10,637千円	②未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,135千円 1年超 9,099千円 合計 12,235千円																																																
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,720千円 減価償却費相当額 1,544千円 支払利息相当額 279千円	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,768千円 減価償却費相当額 1,586千円 支払利息相当額 234千円	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,248千円 減価償却費相当額 2,921千円 支払利息相当額 482千円																																																
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 同左	⑤利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

I その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
① 株式	7,283	25,308	18,025
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	7,283	25,308	18,025

II 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	1,584,435
② 非上場債券	239,652
③ その他	418,969
合計	2,243,057

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

当中間会計期間における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

I その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	4,509	17,461	12,952
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,509	17,461	12,952
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	13,290	10,646	△2,644
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	13,290	10,646	△2,644
合計	17,800	28,108	10,308

II 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
143,763	115,226	118,625

III 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	1,816,402
② 非上場債券	243,849
③ その他	383,108
合計	2,443,361

IV その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券	—	151,417	65,730	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	151,417	65,730	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	151,417	65,730	—

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 79,283円 37銭	1株当たり純資産額 64,170円 59銭	1株当たり純資産額 75,716円 66銭
1株当たり中間純利益 1,093円 99銭	1株当たり中間純損失 11,474円 03銭	1株当たり当期純損失 2,309円 33銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,086円 52銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期中間純利益につきましては、1株当たり当期中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失(△)			
中間(当期)損益計算書上の 中間(当期)純利益(△は中間(当 期)純損失)(千円)	35,358	△371,116	△74,657
普通株式に係る中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失)(千円)	35,358	△371,116	△74,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	32,320	32,344	32,328
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	222	—	—
(うち新株予約権(株))	(222)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	新株予約権2種類 ①第1回新株引受権 429株 ②第3回新株予約権 552株 ③第4回新株予約権 582株	①第1回新株引受権 429株 ②第1回新株引受権 156株 ③第2回新株予約権 181株 ④第3回新株予約権 546株 ⑤第4回新株予約権 564株	①第1回新株引受権 429株 ②第1回新株予約権 158株 ③第2回新株予約権 182株 ④第3回新株予約権 552株 ⑤第4回新株予約権 582株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。